

# 重度心身障害者等医療給付制度における所得制限等の概要

平成21年4月1日現在

都道府県	所得制限		内容	自己負担		支払方法		
	有	無		有	無	現物	併用	償還
1 北海道	○		特障手当(配偶者扶養義務者の所得限度額)	○		○		
2 青森県	○		老齢福祉年金	○			○	
3 岩手県	○		障害児福祉手当+35万円	○				○
4 宮城県	○		特児手当(20歳未満)、特別障害者手当(20歳以上)		○			○
5 秋田県	○		老齢福祉年金+100万円(社保本人のみ)		○		○	
6 山形県	○		自立支援医療の所得制限額(市町村民税所得割額23.5万円)を準用	○		○		
7 福島県	○		老齢福祉年金	○				○
8 茨城県	○		特別児童扶養手当(本人は、533千円)		○	○		
9 栃木県		○		○				○
10 群馬県		○			○	○		
11 埼玉県		○			○			○
12 千葉県	○		自立支援医療に準じた額H19.8~)		○			○
13 東京都	○		(特別障害者手当準拠)	○			○	
14 神奈川県		○		○		○		
15 新潟県	○		障害児福祉手当	○		○		
16 富山県	○		世帯の合計所得1,000万円未満	○			○	
17 石川県	○		老齢福祉年金	○			○	
18 福井県	○		障害児福祉手当		○			○
19 山梨県	○		特児手当(20歳未満)、障害児福祉手当(20歳以上65歳未満)		○	○		
20 長野県	○		特別障害者手当(身体障害者手帳3級は所得税非課税者)	○				○
21 岐阜県	○		特別児童扶養手当		○	○		
22 静岡県	○		特別障害者手当	○				○
23 愛知県		○			○		○	
24 三重県	○		障害児福祉手当		○			○
25 滋賀県	○		老齢福祉年金	○		○		
26 京都府	○		特別障害者手当		○	○		
27 大阪府	○		障害基礎年金(国民年金法)の全額停止となる額	○		○		
28 兵庫県	○		特別障害者手当	○		○		
29 奈良県	○		老齢福祉年金	○				○
30 和歌山県	○		特別児童扶養手当、3級市町村民税非課税		○	○		
31 鳥取県	○		本人の年間所得が一定額未満の者(扶養0人の場合、年間1,595円未満)を助成	○		○		
32 島根県	○		特障手当(本人 20歳以上)	○		○		
33 岡山県	○		老齢福祉年金	○		○		
34 広島県	○		老齢福祉年金(本人)特児手当(扶養義務者)	○		○		
35 山口県	○		老齢福祉年金(本人)		○	○		
36 徳島県	○		老齢福祉年金		○		○	
37 香川県	○		障害児福祉手当	○				○
38 愛媛県		○			○	○		
39 高知県	○		15.10.1以降65歳以上の新規対象者は市町村民税非課税世帯		○	○		
40 福岡県	○		特別障害者手当	○		○		
41 佐賀県	○		障害児福祉手当	○				○
42 長崎県	○		特別児童扶養手当	○				○
43 熊本県	○		障害児福祉手当	○				○
44 大分県	○		老齢福祉年金	○				○
45 宮崎県	○		老齢福祉年金	○			○	
46 鹿児島県		○			○			○
47 沖縄県	○		障害児福祉手当		○			○
計	40	7		28	19	21	8	18